6　Summary
⑴　Contracting entity : Tatsuya Iwahara, Executive Vice President. Japan Oil, Gas and Metals National Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be required : Contract to lease and maintain multifunction printer
①Multifunction printer : 15 units
②Setting work related to ① above
③Maintenance work related to ① above
⑷　Delivery period : By the 25 of March, 2022
⑸　Delivery place : As per the specifications
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
①　not come under Article 3 of the official notice in terms of qualification for the competitive bid participants of Japan Oil, Gas and Metals National Corporations.
②　have Grade A, B or C offer of services Etc., Ad in terms of the qualification for participating in tenders by Cabinet Secretariat (Single qualification for every ministry and agency) in fiscal years 2019, 2020 and 2021.
③　Other requirements for participating in this tender, refer to tender explanation.
⑺　Time limit for tender : by 14 : 00, 26 January, 2022
⑻　Contact point for the notice : Hideaki Kitamura, Planning Division, Stockpile Planning Department. Japan Oil, Gas and Metals National Corporation, 2―10―1, Toranomon, Minato-ku, Tokyo 105―0001, JAPAN. TEL 03―6758―8136

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年11月29日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　本西　正人

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13
1　調達内容
⑴　品目分類番号　76
⑵　調達件名及び数量　リーフレット一体型「国の教育ローン」資料請求はがきの製作一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときはその端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。
2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和01・02・03年度全省庁統一資格、「物品の製造」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　神田　淳子　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信すること。
㋐　電子メールの標題に、「入札公告第３―280号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
㋑　電子メールの本文に、次の内容を記載する。
①　入札件名「リーフレット一体型「国の教育ローン」資料請求はがきの製作」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。入札説明書が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。
なお、窓口（前⑴の場所）での交付を希望する場合は、交付希望日の前営業日までに前⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。
⑶　入札書の提出期限　令和４年１月18日(火)12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和４年１月19日(水)10時00分　大手町フィナンシャルシティノースタワー４階406会議室
4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　その他　詳細は入札説明書による。
5　Summary
⑴　Contracting entity : MOTONISHI Masato, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the services to be procured : 76
⑶　Nature and quantity of the services to be required : Complete production of leaflet-integrated “Government Educational Loans” document request postcard, 1 set
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 18 January 2022
⑺　Contact point for the notice : KANDA Junko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年11月29日
契約責任者
日本郵便株式会社東北支社長　小野木喜恵子
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　04
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵政グループ仙台ビル内で使用する電気（予定）937,000kWh
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　供給期間　令和４年４月１日から令和５年３月31日まで
⑸　供給場所　仕様書のとおり
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和４年１月31日14時00分　日本郵便株式会社東北支社１階入札室
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者